

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	事業開始年度	平成8年度	作成責任者		
担当部局	国立医薬品食品衛生研究所	担当課室	総務部会計課	課長 齋藤 匡人		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の安全管理のために、WHOの担当機関として国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に参画して国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性情報を日本語にて国内に提供し、現在進められている国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム(GHS)や欧州の新しい化学物質規則のREACH(登録、評価、認可)への対応に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政担当者、企業担当者、研究者、一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報の提供。 1) IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成。そのための情報の収集調査及び解析評価。 2) IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供。 3) 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供。					
実施状況	(平成20年度) 1) 9つのICSC(国際化学物質安全性カード)英語原案作成、および77の新規・更新版の翻訳とHPでの提供。 2) 9つのCICAD(国際簡潔評価文書)の翻訳とHPでの提供。 3) 2つのEU評価書および4つのヒト生殖発生影響評価モノグラフの翻訳とHPでの提供。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	15	15	15	15	15
	執行額	15	15	15		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	15	15	56		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	執行管理表により支出先、使途の把握を適切に行っている。				
	見直しの余地	今後も支出先、使途の把握を行うと共に、適正な公共調達等により、より一層の経費の効率化を図る。				
予算監視の効率化	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映) 執行の観点からは概ね妥当であるが、機器の借料等について精査を行い、効率的な執行に努めること。					
補記	適切な化学物質の安全管理行政の推進には、質の高い最新の安全性評価が必須である。IPCSをはじめとする欧米の文書作成に協力し、また、それらの日本語版を提供することは、国際貢献の一翼を担うことになるとともに、国連勧告GHSや欧州規則REACHなど新たな国際的化学品管理への対応が必要な化学物質に係わる産業界、行政、ならびに化学物質安全性に関心を示す研究者や一般にとって重要な情報源となる。 ・ICSCならびにCICADは、IPCS作成化学物質評価文書として国際的に認知されており、その日本語版は企業から多く利用されている。 ・国連勧告のGHSや欧州の新規則REACHに対応するためには、質の高い化学物質安全性評価文書の日本語版が求められている。 ・化学物質安全性評価文書の作成ならびに日本語での提供は、適正な取り扱いによる事故の軽減など、公衆衛生に資するものである。					

国立医薬品食品衛生研究所
15百万円

【一般競争入札】

A. シーティーシー
ラボラトリーシステムズ(株)
1百万円

研究情報ネットワーク
運用管理支援業務

【随意契約】

B. 日立キャピタル
10百万円

化学物質安全性
点検支援システム借料

うち事務費4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.シーティーシーラボラトリーシステムズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究情報ネットワーク運用管理支援業務	1			
計		1	計		0
B.日立キャピタル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	化学物質安全性点検支援システム賃貸借	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0